



2020年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2020年5月13日

上場会社名 株式会社 東邦銀行 上場取引所 東
 コード番号 8346 URL <http://www.tohobank.co.jp/>
 代表者 (役職名) 取締役頭取 (氏名) 北村 清士
 問合せ先責任者 (役職名) 総合企画部長 (氏名) 高野 真司 (TEL) 024-523-3131
 定時株主総会開催予定日 2020年6月24日 配当支払開始予定日 2020年6月25日
 有価証券報告書提出予定日 2020年6月24日 特定取引勘定設置の有無 無
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2020年3月期の連結業績 (2019年4月1日～2020年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期	63,449	△12.5	4,376	△24.4	2,727	△23.9
2019年3月期	72,497	2.7	5,790	△47.5	3,585	△51.2

(注) 包括利益 2020年3月期 △2,124百万円(-%) 2019年3月期 △2,824百万円(-%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	経常収益 経常利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2020年3月期	10.82	—	1.4	0.1	6.9
2019年3月期	14.22	—	1.8	0.1	8.0

(参考) 持分法投資損益 2020年3月期 24百万円 2019年3月期 3百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年3月期	6,020,752	190,985	3.2	757.70
2019年3月期	5,910,153	195,127	3.3	774.13

(参考) 自己資本 2020年3月期 190,985百万円 2019年3月期 195,127百万円

(注) 「自己資本比率」は、期末純資産の部合計を期末資産の部合計で除して計算しております。

なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2020年3月期	△173,959	199,741	△2,029	1,618,732
2019年3月期	△416,343	613,724	△18,826	1,594,982

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2019年3月期	—	4.00	—	4.00	8.00	2,016	56.2	1.0
2020年3月期	—	4.00	—	2.00	6.00	1,512	55.4	0.8
2021年3月期(予想)	—	3.00	—	3.00	6.00		—	

3. 2021年3月期の連結業績予想 (2020年4月1日～2021年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	29,000	△13.8	3,700	△1.6	2,300	△9.5	9.12
通期	58,000	△8.6	7,500	71.4	5,000	83.3	19.83

(注) 2021年3月期の業績予想につきましては、新型コロナウイルスの終息時期が不透明な状況であること等から、業績に及ぼす影響を合理的に算定することが困難な状況のため、当該影響を織込んでおりません。

※ 注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2020年3月期	252,500,000株	2019年3月期	252,500,000株
② 期末自己株式数	2020年3月期	442,963株	2019年3月期	442,564株
③ 期中平均株式数	2020年3月期	252,057,274株	2019年3月期	252,057,590株

(注) 1株当たり純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、添付資料13ページ（1株当たり情報）をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 2020年3月期の個別業績（2019年4月1日～2020年3月31日）

(1) 個別経営成績 (％表示は対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期	55,996	△15.3	3,888	△34.8	2,554	△37.2
2019年3月期	66,098	2.5	5,961	△41.3	4,066	△42.6
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益			
		円 銭			円 銭	
2020年3月期		10.13			—	
2019年3月期		16.13			—	

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年3月期	6,010,132	185,716	3.1	736.80
2019年3月期	5,899,960	190,187	3.2	754.53

(参考) 自己資本 2020年3月期 185,716百万円 2019年3月期 190,187百万円

(注) 「自己資本比率」は、期末純資産の部合計を期末資産の部合計で除して計算しております。
なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

2. 2021年3月期の個別業績予想（2020年4月1日～2021年3月31日）

(％表示は、通期は対前期、第2四半期（累計）は対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	26,000	△14.0	3,700	△3.5	2,300	△16.5	9.12
通 期	51,000	△8.9	7,500	92.9	5,000	95.7	19.83

(注) 2021年3月期の業績予想につきましては、新型コロナウイルスの終息時期が不透明な状況であること等から、業績に及ぼす影響を合理的に算定することが困難な状況のため、当該影響を織込んでおりません。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当行が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の実績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

【添付資料】

目 次

1. 経営成績・財政状態の概況	
(1) 経営成績	2
(2) 財政状態	2～3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 連結財務諸表及び主な注記	
(1) 連結貸借対照表	4～5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	
連結損益計算書	6
連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	8～9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10～11
(5) 継続企業の前提に関する注記	12
(6) 連結財務諸表に関する注記事項	
(セグメント情報)	12～13
(1株当たり情報)	13
(重要な後発事象)	13
4. 個別財務諸表	
(1) 貸借対照表	14～16
(2) 損益計算書	17～18
(3) 株主資本等変動計算書	19～20
5. その他	
役員の異動	20
(参考資料)	
2019年度決算説明資料	21～38

1. 経営成績・財政状態の概況

(1) 経営成績

①当期の経営成績

当連結会計年度の経営成績は、次のとおりとなりました。

経常収益は、長期にわたるマイナス金利政策を背景とした有価証券利息および有価証券売却益の減少を主たる要因として、前年度比90億47百万円減少し634億49百万円となりました。

経常費用は、営業経費および有価証券関係費用の減少を主たる要因として、前年度比76億34百万円減少し590億73百万円となりました。この結果、経常利益は前年度比14億13百万円減少し43億76百万円となりました。

親会社株主に帰属する当期純利益は、経常利益が減益となったことに加え、店舗戦略の見直しおよび台風被害等に伴う保有固定資産の減損損失計上などにより、前年度比8億57百万円減少し27億27百万円となりました。

なお、当連結会計年度末の国内基準による連結自己資本比率は、利益の積み上げにより、前年度末比0.21%上昇し8.96%となりました。

セグメントごとの業績は次のとおりであります。

○銀行業

経常収益は前年度比101億2百万円減少し559億96百万円、セグメント利益は前年度比20億73百万円減少し38億88百万円となりました。

○信用保証業

経常収益は前年度比48百万円増加し15億41百万円、セグメント利益は前年度比1億97百万円増加し8億93百万円となりました。

○その他

経常収益は前年度比9億43百万円増加し89億21百万円、セグメント利益は前年度比2億59百万円増加し10億22百万円となりました。

②今後の見通し

2021年3月期の連結ベースでの業績見通しにつきましては、直近の経営環境を踏まえ、中期経営計画の目標（2020年度末）を一部修正し、経常利益75億円、親会社株主に帰属する当期純利益50億円を見込んでおります。また、銀行単体の業績見通しにつきましては、経常利益75億円、当期純利益50億円を見込んでおります。

なお、業績見通しにつきましては、新型コロナウイルスの終息時期が不透明な状況であること等から、業績に及ぼす影響を合理的に算定することが困難な状況のため、当該影響を織込んでおりません。

A. 次期業績見通し（連結ベース）

（単位：億円）

	2020年3月期実績 (A)	2021年3月期業績見通し (B)	増減額 (A-B)
経常収益	634	580	△54
経常利益	43	75	+31
当期純利益	27	50	+22

B. 中期経営計画の目標（2020年度末）（連結ベース）

	2020年3月期実績	2021年3月期目標 【当初】	2021年3月期目標 【修正後】
当期純利益	27億円	100億円以上	50億円以上
ROE	1.41%	5.00%以上	2.50%以上

(2) 財政状態

①主要勘定（連結ベース）

A. 預金・譲渡性預金等

預金は、個人預金・法人預金が引続き順調に推移（+1,196億円）し、前年度末比1,279億円増加し5兆3,166億円となりました。

また、譲渡性預金を含む総預金では、前年度末比1,266億円増加し5兆7,814億円となりました。

B. 貸出金

取引先企業や個人のお客さまのニーズに積極的にお応えした結果、前年度末比 2,963 億円増加し 3 兆 8,553 億円となりました。

C. 有価証券

世界的な超金融緩和政策が続く中、中長期的な金利リスク回避の観点から内外の市場運用を抑制方針とし、前年度末比 2,110 億円減少し 3,594 億円となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度のキャッシュ・フローにつきましては、次のとおりとなりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、貸出金の増加による支出 2,963 億円を主な要因として 1,739 億円の支出超過となりましたが、前連結会計年度との比較では、預金の増加等により支出超過額が 2,423 億円減少しました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有価証券の売却・償還による収入 3,517 億円が有価証券の取得による支出 1,474 億円を上回ったこと等から 1,997 億円の収入超過となりましたが、前連結会計年度との比較では、有価証券の売却による収入の減少により収入超過額が 4,139 億円減少しました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払による支出等により 20 億円の支出超過となりましたが、前連結会計年度との比較では、当連結会計年度は劣後特約付借入金の返済等の支出がなかったことなどから支出超過額が 167 億円減少しました。

この結果、当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前年度末比 237 億円増加し 1 兆 6,187 億円となりました。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当行は、銀行業務の公共性に鑑み、内部留保の充実による健全性の向上を図りながら、安定的な配当を継続することを基本方針としつつ、業績の成果に応じ弾力的に株主の皆さま方への利益還元を努めてまいりました。

当期末の配当金につきましては、上記基本方針と当期の収益状況等を勘案し、誠に遺憾ながら、1 株当たり 2 円(当初配当予想比△2 円)とし、すでにお支払させていただいております中間配当金 1 株当たり 4 円と合わせ、年間 6 円として定時株主総会に付議させていただき予定であります。

また、内部留保資金につきましては、業容の拡大、経営合理化及び収益力増強のため活用し、経営体質の強化と業績の向上に努めてまいり所存であります。

次期配当金につきましては、1 株当たり年間 6 円(うち中間配当金 3 円)とさせていただき予定であります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当行グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

なお、IFRS(国際財務報告基準)の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
資産の部		
現金預け金	1,605,608	1,619,581
買入金銭債権	13,521	12,596
商品有価証券	21	16
金銭の信託	6,950	7,450
有価証券	570,566	359,468
貸出金	3,559,016	3,855,393
外国為替	1,025	1,203
リース債権及びリース投資資産	10,469	12,403
その他資産	102,942	112,540
有形固定資産	39,284	37,795
建物	11,662	10,906
土地	22,393	22,186
リース資産	364	358
建設仮勘定	216	174
その他の有形固定資産	4,647	4,170
無形固定資産	3,118	5,414
ソフトウェア	1,999	2,175
その他の無形固定資産	1,118	3,239
繰延税金資産	7,221	9,720
支払承諾見返	6,330	5,582
貸倒引当金	△15,925	△18,414
資産の部合計	5,910,153	6,020,752
負債の部		
預金	5,188,699	5,316,600
譲渡性預金	466,113	464,867
コールマネー及び売渡手形	3,329	—
債券貸借取引受入担保金	7,477	—
借入金	2,004	2,806
外国為替	127	153
信託勘定借	37	969
その他負債	29,742	28,225
退職給付に係る負債	6,733	6,331
睡眠預金払戻損失引当金	741	659
偶発損失引当金	367	284
ポイント引当金	160	166
特別法上の引当金	0	0
繰延税金負債	286	299
再評価に係る繰延税金負債	2,874	2,821
支払承諾	6,330	5,582
負債の部合計	5,715,026	5,829,766

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
純資産の部		
資本金	23,519	23,519
資本剰余金	13,653	13,653
利益剰余金	151,640	152,453
自己株式	△145	△145
株主資本合計	188,667	189,480
その他有価証券評価差額金	9,877	4,874
土地再評価差額金	543	441
退職給付に係る調整累計額	△3,960	△3,810
その他の包括利益累計額合計	6,460	1,505
純資産の部合計	195,127	190,985
負債及び純資産の部合計	5,910,153	6,020,752

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
経常収益	72,497	63,449
資金運用収益	37,787	34,421
貸出金利息	28,718	28,105
有価証券利息配当金	8,032	5,280
コールローン利息及び買入手形利息	46	44
預け金利息	988	990
その他の受入利息	1	0
信託報酬	—	0
役務取引等収益	16,626	15,058
その他業務収益	13,119	11,827
その他経常収益	4,964	2,141
償却債権取立益	0	1
その他の経常収益	4,963	2,140
経常費用	66,707	59,073
資金調達費用	2,148	675
預金利息	597	559
譲渡性預金利息	79	73
コールマネー利息及び売渡手形利息	299	32
債券貸借取引支払利息	1,099	0
借入金利息	70	8
その他の支払利息	1	1
役務取引等費用	5,558	5,463
その他業務費用	12,335	6,402
営業経費	37,714	36,631
その他経常費用	8,950	9,899
貸倒引当金繰入額	7,421	7,452
貸出金償却	38	45
その他の経常費用	1,490	2,401
経常利益	5,790	4,376
特別利益	92	248
固定資産処分益	11	2
国庫補助金	81	3
その他の特別利益	—	243
特別損失	285	656
固定資産処分損	86	147
減損損失	195	505
金融商品取引責任準備金繰入額	0	0
固定資産圧縮損	3	3
税金等調整前当期純利益	5,596	3,968
法人税、住民税及び事業税	3,370	1,718
法人税等調整額	△1,358	△476
法人税等合計	2,011	1,241
当期純利益	3,585	2,727
親会社株主に帰属する当期純利益	3,585	2,727

連結包括利益計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
当期純利益	3,585	2,727
その他の包括利益	△6,410	△4,852
その他有価証券評価差額金	△5,624	△5,003
退職給付に係る調整額	△785	150
包括利益	△2,824	△2,124
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△2,824	△2,124

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	23,519	13,653	150,009	△145	187,036
当期変動額					
剰余金の配当			△2,016		△2,016
親会社株主に帰属する当期純利益			3,585		3,585
自己株式の取得				△0	△0
土地再評価差額金の取崩			61		61
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	0	1,630	△0	1,630
当期末残高	23,519	13,653	151,640	△145	188,667

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	15,501	604	△3,174	12,931	199,968
当期変動額					
剰余金の配当					△2,016
親会社株主に帰属する当期純利益					3,585
自己株式の取得					△0
土地再評価差額金の取崩					61
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△5,624	△61	△785	△6,471	△6,471
当期変動額合計	△5,624	△61	△785	△6,471	△4,841
当期末残高	9,877	543	△3,960	6,460	195,127

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	23,519	13,653	151,640	△145	188,667
当期変動額					
剰余金の配当			△2,016		△2,016
親会社株主に帰属する当期純利益			2,727		2,727
自己株式の取得				△0	△0
土地再評価差額金の取崩			101		101
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	813	△0	813
当期末残高	23,519	13,653	152,453	△145	189,480

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	9,877	543	△3,960	6,460	195,127
当期変動額					
剰余金の配当					△2,016
親会社株主に帰属する当期純利益					2,727
自己株式の取得					△0
土地再評価差額金の取崩					101
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△5,003	△101	150	△4,954	△4,954
当期変動額合計	△5,003	△101	150	△4,954	△4,141
当期末残高	4,874	441	△3,810	1,505	190,985

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	5,596	3,968
減価償却費	2,624	2,678
減損損失	195	505
貸倒引当金の増減(△)	3,801	2,489
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	1,104	△402
睡眠預金払戻損失引当金の増減(△)	△14	△82
偶発損失引当金の増減(△)	△34	△82
ポイント引当金の増減額(△は減少)	△9	5
資金運用収益	△37,787	△34,421
資金調達費用	2,148	675
有価証券関係損益(△)	△1,588	△1,914
金銭の信託の運用損益(△は運用益)	222	△1
為替差損益(△は益)	△2	2
固定資産処分損益(△は益)	21	46
商品有価証券の純増(△)減	854	5
貸出金の純増(△)減	△297,801	△296,377
預金の純増減(△)	△35,048	127,901
譲渡性預金の純増減(△)	27,533	△1,245
借入金(劣後特約付借入金を除く)の純増減(△)	△5,153	802
預け金(日銀預け金を除く)の純増(△)減	△9,934	9,778
コールローン等の純増(△)減	63	924
コールマネー等の純増減(△)	△13,668	△3,329
債券貸借取引受入担保金の純増減(△)	△74,479	△7,477
外国為替(資産)の純増(△)減	△276	△177
外国為替(負債)の純増減(△)	△51	25
リース債権及びリース投資資産の純増(△)減	△1,572	△1,933
信託勘定借の純増減(△)	37	931
資金運用による収入	38,766	34,661
資金調達による支出	△2,320	△767
その他	△16,074	△7,628
小計	△412,845	△170,442
法人税等の支払額	△3,572	△3,621
法人税等の還付額	74	103
営業活動によるキャッシュ・フロー	△416,343	△173,959
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△149,088	△147,487
有価証券の売却による収入	549,369	180,442
有価証券の償還による収入	209,098	171,317
金銭の信託の増加による支出	△500	△2,150
金銭の信託の減少による収入	7,008	1,650
有形固定資産の取得による支出	△1,148	△963
有形固定資産の売却による収入	221	32
無形固定資産の取得による支出	△1,238	△3,100
無形固定資産の売却による収入	0	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	613,724	199,741

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△2,016	△2,016
劣後特約付借入金の返済による支出	△16,800	—
リース債務の返済による支出	△10	△12
自己株式の取得による支出	△0	△0
自己株式の売却による収入	0	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△18,826	△2,029
現金及び現金同等物に係る換算差額	2	△2
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	178,555	23,750
現金及び現金同等物の期首残高	1,416,427	1,594,982
現金及び現金同等物の期末残高	1,594,982	1,618,732

（5）継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

（6）連結財務諸表に関する注記事項

（セグメント情報）

1. 報告セグメントの概要

当行グループの報告セグメントは、当行グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、当行の取締役会において定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当行グループは、当行及び連結子会社7社で構成され、銀行業務を中心にリース業務、クレジットカード業務及び信用保証業務などの金融サービスを提供しております。

報告セグメントは当行を「銀行業」としておりましたが、当連結会計年度より、従来「その他」に含まれていた「信用保証業」について量的な重要性が増したため、報告セグメントとして記載する方法に変更しております。

「銀行業」は、預金業務、貸出業務、為替業務及びそれに付随する業務等を行っております。

「信用保証業」は金融関連業務としての信用保証業務を行っております。

2. 報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、連結財務諸表の作成方法と同一であります。

報告セグメントの利益は、経常利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部経常収益は、第三者間取引価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

当連結会計年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

	報告セグメント		その他	合計	調整額	連結財務諸表計上額
	銀行業	信用保証業				
経常収益						
外部顧客に対する経常収益	55,035	720	7,693	63,449	0	63,449
セグメント間の内部経常収益	961	1,026	1,944	3,932	△3,932	—
計	55,996	1,747	9,638	67,381	△3,931	63,449
セグメント利益	3,888	893	1,051	5,833	△1,456	4,376
セグメント資産	6,010,132	10,898	31,439	6,052,470	△31,718	6,020,752
セグメント負債	5,824,416	6,565	18,763	5,849,745	△19,978	5,829,766
その他の項目						
減価償却費	2,414	1	186	2,601	76	2,678
資金運用収益	35,041	202	689	35,932	△1,511	34,421
資金調達費用	667	—	41	709	△33	675
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	3,764	—	282	4,047	53	4,100

（注）1. 一般企業の売上高に代えて、それぞれ経常収益を記載しております。

2. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、リース業務及びクレジットカード業務等であります。

3. 調整額は、次のとおりであります。

（1）セグメント利益の調整額△1,456百万円は、セグメント間取引消去△1,449百万円等であります。

（2）セグメント資産の調整額△31,718百万円は、セグメント間取引消去等であります。

（3）セグメント負債の調整額△19,978百万円は、セグメント間取引消去等であります。

（4）減価償却費の調整額76百万円は、リース業以外のセグメントにおいてリース業セグメントとの契約により取得したリース物件に係る減価償却費の調整額等であります。

（5）資金運用収益の調整額△1,511百万円は、セグメント間取引消去であります。

- (6) 資金調達費用の調整額△33百万円は、セグメント間取引消去であります。
- (7) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額53百万円は、リース業セグメント(「その他」)が、他のセグメントとの契約により取得したリース物件取得額であります。
4. セグメント利益は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
1株当たり純資産額	757円70銭
1株当たり当期純利益金額	10円82銭

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		当連結会計年度 (2020年3月31日)
純資産の部の合計額	百万円	190,985
純資産の合計額から控除する金額	百万円	—
普通株式に係る期末の純資産額	百万円	190,985
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数	千株	252,057

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2020年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益	百万円	2,727
普通株式に帰属しない金額	百万円	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益	百万円	2,727
普通株式の期中平均株式数	千株	252,057

3. なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないので記載していません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位:百万円)

	前事業年度 (2019年3月31日)	当事業年度 (2020年3月31日)
資産の部		
現金預け金	1,605,386	1,619,109
現金	43,588	49,110
預け金	1,561,798	1,569,998
買入金銭債権	10,433	9,701
商品有価証券	21	16
商品地方債	21	16
金銭の信託	5,450	5,450
有価証券	574,918	363,966
国債	156,812	47,727
地方債	79,761	39,856
社債	127,752	116,982
株式	45,202	38,902
その他の証券	165,389	120,496
貸出金	3,564,574	3,862,816
割引手形	6,368	4,936
手形貸付	84,278	75,393
証書貸付	3,275,821	3,583,484
当座貸越	198,105	199,002
外国為替	1,025	1,203
外国他店預け	1,025	1,203
買入外国為替	0	0
その他資産	98,332	107,621
未決済為替貸	393	255
前払費用	177	169
未収収益	3,707	2,754
金融派生商品	4,188	6,815
金融商品等差入担保金	1,902	1,863
その他の資産	87,963	95,762
有形固定資産	38,698	37,178
建物	11,492	10,774
土地	22,423	22,156
リース資産	578	450
建設仮勘定	216	174
その他の有形固定資産	3,987	3,623
無形固定資産	3,024	5,286
ソフトウェア	1,921	2,064
リース資産	14	0
その他の無形固定資産	1,088	3,222
前払年金費用	559	751
繰延税金資産	4,724	7,083
支払承諾見返	6,330	5,582
貸倒引当金	△13,520	△15,635
資産の部合計	5,899,960	6,010,132

(単位:百万円)

	前事業年度 (2019年3月31日)	当事業年度 (2020年3月31日)
負債の部		
預金	5,195,992	5,323,610
当座預金	515,429	506,116
普通預金	3,357,092	3,503,251
貯蓄預金	55,218	54,887
通知預金	7,177	3,536
定期預金	1,201,932	1,172,519
定期積金	9,953	3,097
その他の預金	49,188	80,202
譲渡性預金	474,113	472,867
コールマネー	3,329	—
債券貸借取引受入担保金	7,477	—
外国為替	127	153
売渡外国為替	23	62
未払外国為替	104	90
信託勘定借	37	969
その他負債	16,717	15,824
未決済為替借	214	100
未払法人税等	1,478	139
未払費用	2,975	3,010
前受収益	1,500	1,577
給付補填備金	0	0
金融派生商品	3,185	4,463
金融商品等受入担保金	—	384
リース債務	609	457
資産除去債務	251	252
その他の負債	6,500	5,437
退職給付引当金	1,541	1,530
睡眠預金払戻損失引当金	741	659
偶発損失引当金	367	284
ポイント引当金	122	113
再評価に係る繰延税金負債	2,874	2,821
支払承諾	6,330	5,582
負債の部合計	5,709,773	5,824,416

(単位:百万円)

	前事業年度 (2019年3月31日)	当事業年度 (2020年3月31日)
純資産の部		
資本金	23,519	23,519
資本剰余金	13,653	13,653
資本準備金	13,653	13,653
その他資本剰余金	0	0
利益剰余金	143,064	143,704
利益準備金	9,865	9,865
その他利益剰余金	133,198	133,838
別途積立金	126,600	128,600
繰越利益剰余金	6,598	5,238
自己株式	△145	△145
株主資本合計	180,091	180,731
その他有価証券評価差額金	9,552	4,543
土地再評価差額金	543	441
評価・換算差額等合計	10,095	4,985
純資産の部合計	190,187	185,716
負債及び純資産の部合計	5,899,960	6,010,132

(2) 損益計算書

(単位:百万円)

	前事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
経常収益	66,098	55,996
資金運用収益	38,459	35,041
貸出金利息	28,626	28,025
有価証券利息配当金	8,798	5,981
コールローン利息	46	44
預け金利息	987	989
その他の受入利息	1	0
信託報酬	—	0
役務取引等収益	15,766	14,170
受入為替手数料	3,650	3,619
その他の役務収益	12,115	10,550
その他業務収益	6,925	4,690
商品有価証券売買益	2	0
国債等債券売却益	6,025	3,816
金融派生商品収益	889	865
その他の業務収益	7	8
その他経常収益	4,947	2,094
償却債権取立益	0	1
株式等売却益	3,373	1,070
金銭の信託運用益	21	19
その他の経常収益	1,551	1,002
経常費用	60,136	52,108
資金調達費用	2,141	667
預金利息	597	559
譲渡性預金利息	80	75
コールマネー利息	299	32
債券貸借取引支払利息	1,099	0
借入金利息	62	—
その他の支払利息	1	1
役務取引等費用	6,496	6,470
支払為替手数料	585	573
その他の役務費用	5,910	5,896
その他業務費用	7,586	1,034
外国為替売買損	568	714
国債等債券売却損	6,967	103
国債等債券償却	49	217
営業経費	35,957	34,835
その他経常費用	7,954	9,099
貸倒引当金繰入額	6,550	6,838
貸出金償却	0	—
株式等売却損	185	389
株式等償却	43	1,080
金銭の信託運用損	223	—
その他の経常費用	951	791
経常利益	5,961	3,888

(単位:百万円)

	前事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
特別利益	88	244
固定資産処分益	11	0
国庫補助金	77	—
その他の特別利益	—	243
特別損失	281	645
固定資産処分損	86	146
減損損失	195	498
税引前当期純利益	5,768	3,486
法人税、住民税及び事業税	2,886	1,218
法人税等調整額	△1,185	△286
法人税等合計	1,701	931
当期純利益	4,066	2,554

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
					別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	23,519	13,653	0	13,653	9,865	121,600	9,486	140,952
当期変動額								
別途積立金の積立						5,000	△5,000	—
剰余金の配当							△2,016	△2,016
当期純利益							4,066	4,066
自己株式の取得								
自己株式の処分			0	0				
土地再評価差額金の取崩							61	61
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	—	—	0	0	—	5,000	△2,888	2,111
当期末残高	23,519	13,653	0	13,653	9,865	126,600	6,598	143,064

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△145	177,979	15,313	604	15,918	193,898
当期変動額						
別途積立金の積立		—				—
剰余金の配当		△2,016				△2,016
当期純利益		4,066				4,066
自己株式の取得	△0	△0				△0
自己株式の処分	0	0				0
土地再評価差額金の取崩		61				61
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			△5,761	△61	△5,822	△5,822
当期変動額合計	△0	2,111	△5,761	△61	△5,822	△3,710
当期末残高	△145	180,091	9,552	543	10,095	190,187

当事業年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
					別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	23,519	13,653	0	13,653	9,865	126,600	6,598	143,064
当期変動額								
別途積立金の積立						2,000	△2,000	—
剰余金の配当							△2,016	△2,016
当期純利益							2,554	2,554
自己株式の取得								
自己株式の処分								
土地再評価差額金の取崩							101	101
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	—	—	—	—	—	2,000	△1,360	639
当期末残高	23,519	13,653	0	13,653	9,865	128,600	5,238	143,704

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△145	180,091	9,552	543	10,095	190,187
当期変動額						
別途積立金の積立		—				—
剰余金の配当		△2,016				△2,016
当期純利益		2,554				2,554
自己株式の取得	△0	△0				△0
自己株式の処分		—				—
土地再評価差額金の取崩		101				101
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			△5,008	△101	△5,110	△5,110
当期変動額合計	△0	639	△5,008	△101	△5,110	△4,470
当期末残高	△145	180,731	4,543	441	4,985	185,716

5. その他

役員の異動

役員の異動につきましては、本日、別途開示しております。

（参考資料）

2 0 1 9 年 度 決 算 説 明 資 料

【単体決算概要】

1. 損益の状況

[減収減益決算]

- (1) 長期にわたるマイナス金利政策を背景とした有価証券利息および有価証券売却益の減少を主たる要因として、**経常収益は減収**となりました。
- (2) 業務改革（BPR）・コスト構造改革等により経費圧縮に努めましたが、台風19号および新型コロナウイルスの影響に伴う景気下押し圧力が強まる中、一部大口先を含む取引先の業況悪化要因等を踏まえた予防的な引当てを行い、与信関係費用が増加しました。加えて、期末にかけて株価が大幅に下落し保有有価証券の減損処理を行った結果、**経常利益は減益**となりました。
- (3) 経常利益が減益となったことに加え、店舗戦略の見直しおよび台風被害等に伴う保有固定資産の減損損失計上などにより、**当期純利益は減益**となりました。

2. 業績等の状況

- (1) **個人預金・法人預金が引続き順調に推移し**、総預金は**前年度末比増加（+2.2%）**となりました。
- (2) **取引先企業や個人のお客さまのニーズに積極的にお応えした結果**、貸出金は**前年度末比増加（+8.3%）**となりました。
- (3) **自己資本比率は単体で8.71%、連結で8.96%と引続き十分な水準を維持**しております。
- (4) **金融再生法開示債権の総与信に対する比率は0.82%と低い水準を維持し、健全性を確保**しております。

I. 2019年度決算ダイジェスト

1. 損益の状況【単体】

(百万円)

(1) 経常収益	2018年度 年度	2019年度 年度	前年度比
うち貸出金利息	28,626	28,025	△ 600
うち有価証券利息配当金	8,797	5,981	△ 2,816
うち役員取引等収益	15,766	14,170	△ 1,596
うち有価証券売却益	9,398	4,887	△ 4,511

(1) 経常収益 559億96百万円
 <前年度比 △101億2百万円(△15.3%)>

長期にわたるマイナス金利政策を背景とした有価証券利息および有価証券売却益の減少を主たる要因として、**経常収益は減収**となりました。

コア業務粗利益 ①	45,923	42,233	△ 3,690
資金利益	36,322	34,373	△ 1,949
役員取引等利益	9,270	7,699	△ 1,570
その他業務利益(除く国債等債券損益)	330	160	△ 170
経費(△) ②	35,062	34,049	△ 1,012
うち人件費(△)	17,908	17,038	△ 870
うち物件費(△)	15,045	14,941	△ 104

(2) コア業務純益 81億83百万円
 <前年度比 △26億78百万円(△24.7%)>

業務改革(BPR)およびコスト構造改革等により経費を圧縮しましたが、有価証券残高の減少を主たる要因とした資金利益減等により、**コア業務純益は減益**となりました。

(2) コア業務純益 (①-②)	10,861	8,183	△ 2,678
コア業務純益(除く投資信託解約損益)	10,637	7,673	△ 2,963

有価証券関係損益	1,949	3,117	1,167
国債等債券損益	△ 992	3,496	4,488
株式等関係損益	3,144	△ 398	△ 3,543
うち株式等償却(△)	43	1,080	1,036
金銭の信託運用損益	△ 202	19	222
与信関係費用(△) (A+B-C)	6,603	6,964	360
一般貸倒引当金繰入額(△) (A)	1,192	1,298	106
不良債権処理額(△) (B)	5,411	5,666	255
うち個別貸倒引当金繰入額(△)	5,358	5,540	182
貸倒引当金戻入益等 (C)	0	1	0
その他臨時損益	△ 245	△ 448	△ 202

(3) 経常利益 38億88百万円
 <前年度比 △20億73百万円(△34.8%)>

台風19号および新型コロナウイルスの影響に伴う景気下押し圧力が強まる中、一部大口先を含む取引先の業況悪化要因等を踏まえた予防的な引当てを行い、与信関係費用が増加しました。

加えて、期末にかけて株価が大幅に下落し保有有価証券の減損処理を行った結果、**経常利益は減益**となりました。

(3) 経常利益	5,961	3,888	△ 2,073
特別損益	△ 193	△ 401	△ 208
うち固定資産減損損失(△)	195	498	303
税引前当期純利益	5,768	3,486	△ 2,282
税金費用(△)	1,701	931	△ 769

(4) 当期純利益 25億54百万円
 <前年度比 △15億12百万円(△37.2%)>

経常利益が減益となったことに加え、店舗戦略の見直しおよび台風被害等に伴う保有固定資産の減損損失計上などにより、**当期純利益は減益**となりました。

(4) 当期純利益	4,066	2,554	△ 1,512
-----------	-------	-------	---------

【参考】

(百万円)

お客さま向けサービス(本業)業務利益	3,277	2,107	△ 1,169
--------------------	-------	-------	---------

(注) お客さま向けサービス(本業)業務利益＝

預貸金利益(貸出金平残×預貸金利回り差)+役員取引等利益+金利スワップ等収益-経費

2. 配当方針【単体】

2019年度業績等を勘案し、**当期末の1株当たり配当額は、誠に遺憾ながら2円**（当初配当予想比△2円）とさせていただきます。なお、**年間では6円**となります。

	年間	中間	期末
2018年度 配当実績	8.00円	4.00円	4.00円
2019年度 配当予想	6.00円	4.00円	2.00円
（当初配当予想）	8.00円	4.00円	4.00円
2020年度 配当予想	6.00円	3.00円	3.00円

3. 2020年度業績予想【単体・連結】

現時点におきましては、2020年度の単体業績予想は、**経常利益は75億円、当期純利益は50億円**を見込んでおります。（注）

【単体】

（百万円）

	2019年度	2020年度	
			前年度比
経常利益	3,888	7,500	+ 3,611
当期純利益	2,554	5,000	+ 2,445

連結業績予想につきましては、**経常利益は75億円、親会社株主に帰属する当期純利益は50億円**を見込んでおります。（注）

【連結】

（百万円）

	2019年度	2020年度	
			前年度比
経常利益	4,376	7,500	+ 3,123
親会社株主に帰属する当期純利益	2,727	5,000	+ 2,272

（注）2020年度の業績予想につきましては、新型コロナウイルスの終息時期が不透明な状況であること等から、業績に及ぼす影響を合理的に算定することが困難な状況のため、当該影響を織込んでおりません。

4. 業績の状況【単体】

(1) 総預金(譲渡性預金含む)、総預かり資産

A. 総預金 5兆7,964億円 <前年度末比 +1,263億円(+2.2%)>
 個人預金・法人預金が引続き順調に推移(+1,185億円)し、前年度末比
 1,263億円増加(+2.2%)しました。

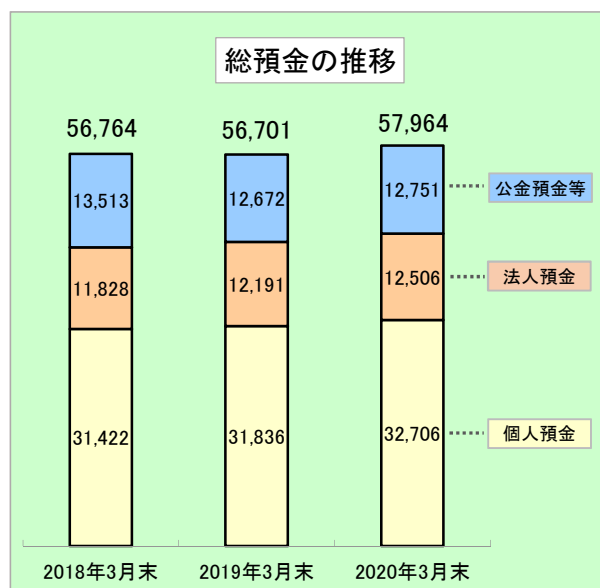
B. 預かり資産 4,044億円 <前年度末比 △458億円(△10.2%)>
 預金以外の預かり資産は、投資環境の悪化等により前年度末比458億円減少
 (△10.2%)しました。

《総預金》
 個人預金・法人預金・公金預金等増加

(億円)

	2020年3月末	2019年3月末比
総預金	57,964	1,263
個人預金	32,706	870
法人預金	12,506	315
公金預金等	12,751	78

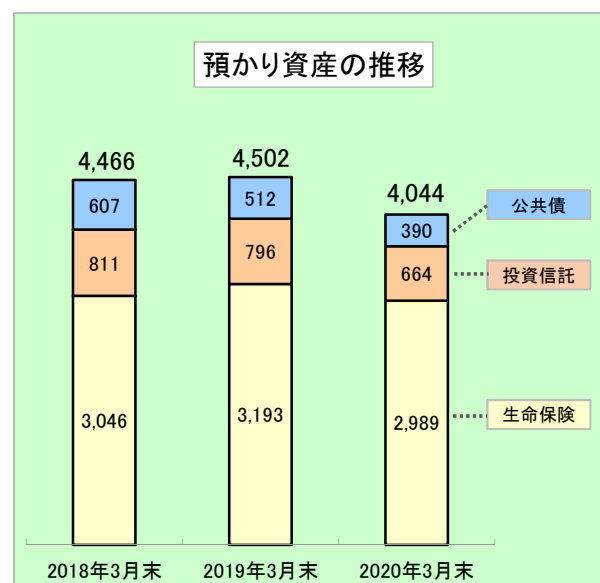
(注)総預金は、譲渡性預金を含んでおります。



《預かり資産》
 生命保険・投資信託・公共債減少

(億円)

	2020年3月末	2019年3月末比
預かり資産	4,044	△458
生命保険	2,989	△203
投資信託	664	△132
公共債	390	△122



C. 総預かり資産 6兆2,009億円 <前年度末比 +805億円(+1.3%)>

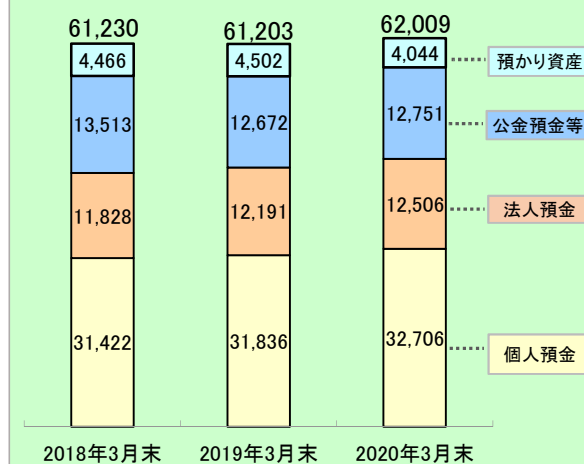
総預金と預かり資産を合計した総預かり資産は、主に個人預金・法人預金の増加により前年度末比805億円増加(+1.3%)しました。

《総預かり資産(総預金+預かり資産)》
法人預金・個人預金増加

	2020年3月末		2019年3月末比
	(億円)		
総預かり資産 (総預金+預かり資産)	62,009	805	
総預金	57,964	1,263	
預かり資産	4,044	△458	

(注) 総預金は、譲渡性預金を含んでおります。

総預かり資産(総預金+預かり資産)の推移



(2) 貸出金(含む私募債)

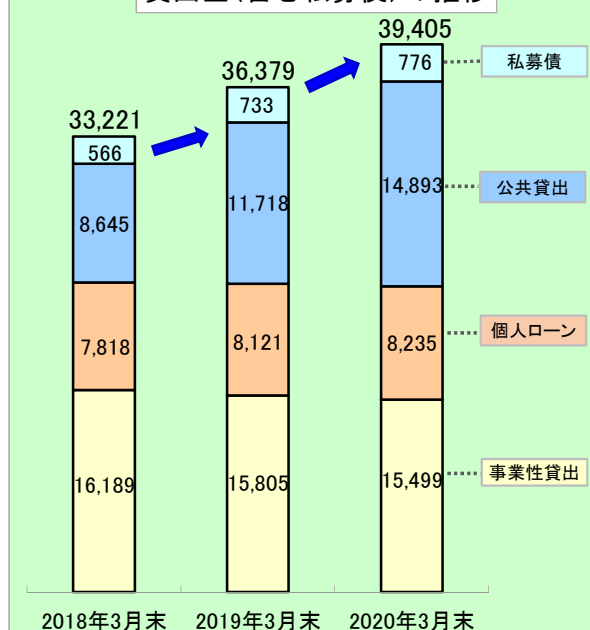
貸出金(含む私募債) 3兆9,405億円 <前年度末比 +3,025億円(+8.3%)>

取引先企業や個人のお客さまのニーズに幅広く積極的に対応した結果、前年度末比3,025億円増加(+8.3%)しました。

《貸出金(含む私募債)》
公共貸出・個人ローン・私募債増加

	2020年3月末		2019年3月末比
	(億円)		
貸出金(含む私募債)	39,405	3,025	
貸出金	38,628	2,982	
事業性貸出 (うち県内)	15,499	△306 (+414)	
個人ローン	8,235	113	
公共貸出	14,893	3,175	
私募債	776	43	

貸出金(含む私募債)の推移



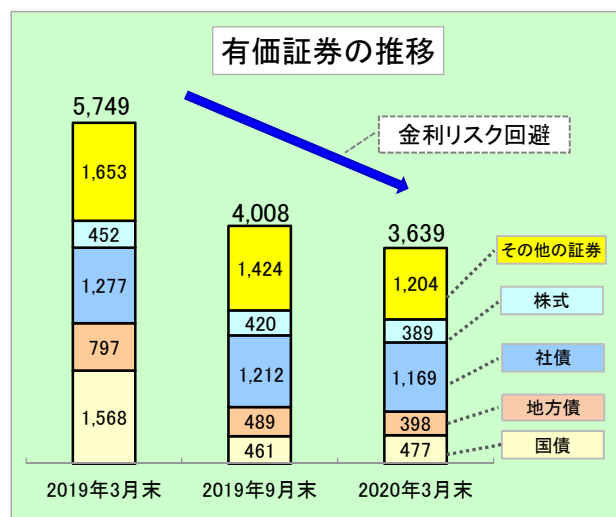
（3）有価証券

有価証券 3,639億円 <前年度末比 Δ2,109億円（Δ36.7%）>

世界的な超金融緩和環境が続く中、中長期的な金利リスク回避の観点から内外の市場運用を抑制方針とし、期末残高は前年度末比2,109億円減少（Δ36.7%）しました。

（億円）

	2020年3月末	2019年3月末比
有価証券	3,639	Δ2,109
国債	477	Δ1,090
地方債	398	Δ399
社債	1,169	Δ107
株式	389	Δ63
その他の証券	1,204	Δ448
うち外国証券	197	Δ262



5. 自己資本比率【連結・単体】

連結自己資本比率 8.96% <前年度末比 +0.21%>

連結自己資本比率は8.96%と前年度末比0.21%上昇し、引続き十分な水準を維持しております。

【国内基準】

（億円）

		2020年3月末	2019年3月末比
連 結	自己資本(A)	1,878	10
	リスクアセット等(B)	20,968	Δ385
	自己資本比率(A÷B)	8.96%	0.21%
単 体	自己資本(C)	1,818	5
	リスクアセット等(D)	20,878	Δ392
	自己資本比率(C÷D)	8.71%	0.19%

6. 金融再生法開示債権(正常債権除く)【単体】

金融再生法開示債権 327億円 <前年度末比 +20億円>
 (総与信に対する比率) 0.82% <前年度末比 Δ0.01%>

総与信に対する比率は0.82%と引続き極めて低い水準になっております。

【参考】部分直接償却を実施した場合 245億円
 (総与信に対する比率) 0.62%

(億円)

	2019年3月末	2019年9月末	2020年3月末		
			2019年3月末比	2019年9月末比	
金融再生法開示債権	306	322	327	20	4
破産更生債権等	110	137	128	17	△9
危険債権	156	160	148	△7	△12
要管理債権	39	23	50	10	26
総与信比	0.84%	0.84%	0.82%	△0.01%	△0.02%

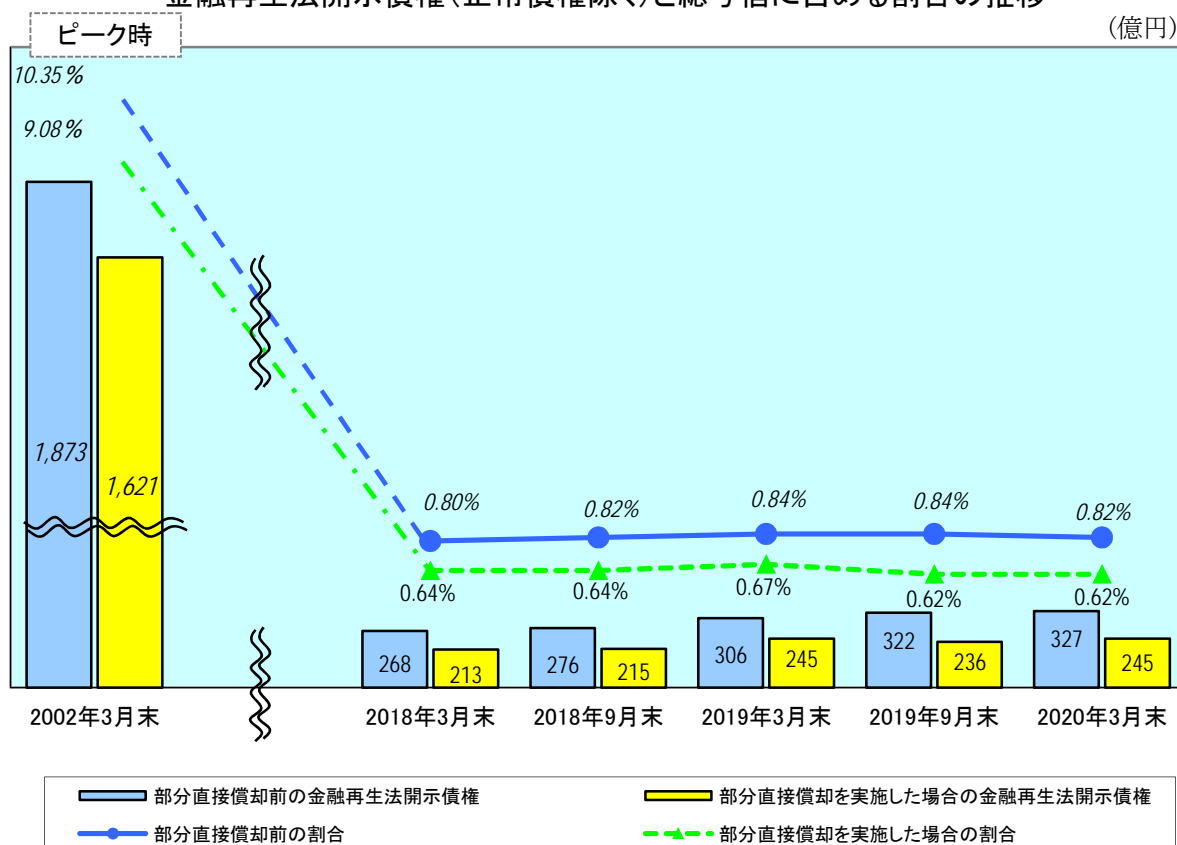
【参考】部分直接償却を実施した場合

(億円)

	2019年3月末	2019年9月末	2020年3月末		
			2019年3月末比	2019年9月末比	
金融再生法開示債権	245	236	245	△0	8
総与信比	0.67%	0.62%	0.62%	△0.05%	△0.00%

金融再生法開示債権(正常債権除く)と総与信に占める割合の推移

(億円)



Ⅱ. 2019年度決算の状況

1. 損益の状況

【連結】

(単位:百万円)

	2018年度	2019年度	増減
経常収益	72,497	63,449	△ 9,047
連結粗利益	47,494	48,766	1,271
資金利益	35,643	33,746	△ 1,896
役務取引等利益	11,068	9,595	△ 1,472
その他業務利益	783	5,424	4,640
営業経費	37,714	36,631	△ 1,082
一般貸倒引当金繰入額 ①	1,315	1,402	87
不良債権処理額 ②	6,272	6,317	44
貸出金償却	38	45	6
個別貸倒引当金繰入額	6,106	6,049	△ 56
偶発損失引当金繰入額	△ 3	△ 62	△ 59
債権売却損等	130	284	154
償却債権取立益 ③	0	1	0
株式等関係損益	3,179	△ 439	△ 3,618
その他	417	400	△ 16
経常利益	5,790	4,376	△ 1,413
特別損益	△ 193	△ 407	△ 214
税金等調整前当期純利益	5,596	3,968	△ 1,627
法人税等合計	2,011	1,241	△ 770
法人税、住民税及び事業税	3,370	1,718	△ 1,652
法人税等調整額	△ 1,358	△ 476	881
当期純利益	3,585	2,727	△ 857
親会社株主に帰属する当期純利益	3,585	2,727	△ 857
包括利益	△ 2,824	△ 2,124	700
与信関係費用 (①+②-③)	7,586	7,718	131

(参考)

(単位:百万円)

連結業務純益	9,361	11,517	2,156
連結コア業務純益	11,668	9,424	△ 2,244

(注)1. 連結業務純益 = 連結粗利益 - 一般貸倒引当金繰入額 - 経費(除く臨時処理分)

2. 連結コア業務純益 = 連結業務純益 + 一般貸倒引当金繰入額 - 国債等債券損益

連結対象会社数

(単位:社)

	2019年3月末	2020年3月末	増減
連結子会社数	7	7	-
持分法適用関連会社数	1	1	-

【単体】

(単位:百万円)

	2018年度	2019年度	増減
経常収益	66,098	55,996	△ 10,102
業務粗利益 ①	44,931	45,729	798
(コア業務粗利益) A	(45,923)	(42,233)	(△ 3,690)
資金利益	36,322	34,373	△ 1,949
役務取引等利益	9,270	7,699	△ 1,570
その他業務利益	△ 661	3,656	4,318
うち国債等債券損益(5勘定戻) ②	△ 992	3,496	4,488
経費(除く臨時処理分)	35,062	34,049	△ 1,012
人件費	17,908	17,038	△ 870
物件費	15,045	14,941	△ 104
税金	2,107	2,070	△ 37
実質業務純益	9,869	11,679	1,810
(コア業務純益) B	(10,861)	(8,183)	(△ 2,678)
(コア業務純益(除く投資信託解約損益))	(10,637)	(7,673)	(△ 2,963)
一般貸倒引当金繰入額 ③	1,192	1,298	106
業務純益 ④	8,676	10,381	1,704
臨時損益	△ 2,715	△ 6,493	△ 3,777
不良債権処理額 ⑤	5,411	5,666	255
個別貸倒引当金繰入額	5,358	5,540	182
偶発損失引当金繰入額	△ 3	△ 62	△ 59
債権売却損等	56	188	132
償却債権取立益 ⑥	0	1	0
株式等関係損益(3勘定戻) ⑦	3,144	△ 398	△ 3,543
金銭の信託運用損益 ⑧	△ 202	19	222
その他臨時損益	△ 245	△ 448	△ 202
経常利益	5,961	3,888	△ 2,073
特別損益	△ 193	△ 401	△ 208
うち固定資産処分損益	△ 75	△ 146	△ 70
固定資産処分益	11	0	△ 10
固定資産処分損	86	146	60
うち土地収用移転補償金	—	243	243
うち国庫補助金	77	—	△ 77
うち固定資産減損損失	195	498	303
税引前当期純利益	5,768	3,486	△ 2,282
法人税等合計	1,701	931	△ 769
法人税、住民税及び事業税	2,886	1,218	△ 1,668
法人税等調整額	△ 1,185	△ 286	898
当期純利益	4,066	2,554	△ 1,512
与信関係費用 (③+⑤-⑥)	6,603	6,964	360
有価証券関係損益 (②+⑦+⑧)	1,949	3,117	1,167

(注) 1. コア業務粗利益 : A = 業務粗利益① - 国債等債券損益②
 2. コア業務純益 : B = 業務純益④ + 一般貸倒引当金繰入額③ - 国債等債券損益②

2. 業務純益【単体】

(単位:百万円)

	2018年度	2019年度	増減
コア業務純益	10,861	8,183	△2,678
職員一人当たり(千円)	5,480	4,262	△1,217
実質業務純益	9,869	11,679	1,810
職員一人当たり(千円)	4,979	6,083	1,103
業務純益	8,676	10,381	1,704
職員一人当たり(千円)	4,377	5,406	1,029

(注)1. コア業務純益=実質業務純益-国債等債券損益

2. 職員一人当たり金額(千円)は期中平均人員(休職者を含め、臨時雇員、嘱託及び出向者を除く)で算出しております。

3. 利鞘【単体】

(1)全店分

(単位:%)

	2018年度	2019年度	増減
資金運用利回 (A)	0.67	0.66	△0.01
貸出金利回	0.85	0.75	△0.09
有価証券利回	0.92	1.40	0.48
資金調達原価 (B)	0.65	0.61	△0.04
預金等利回	0.01	0.01	△0.00
総資金利鞘 (A)-(B)	0.02	0.04	0.02

(2)国内業務部門

(単位:%)

	2018年度	2019年度	増減
資金運用利回 (A)	0.64	0.64	0.00
貸出金利回	0.84	0.75	△0.09
有価証券利回	0.76	1.28	0.52
資金調達原価 (B)	0.63	0.60	△0.02
預金等利回	0.01	0.01	△0.00
総資金利鞘 (A)-(B)	0.00	0.03	0.02

4. 有価証券関係損益【単体】

(単位:百万円)

	2018年度	2019年度	増減
国債等債券損益(5勘定戻)	△992	3,496	4,488
売却益	6,025	3,816	△2,208
償還益	—	—	—
売却損	6,967	103	△6,864
償還損	—	—	—
償却	49	217	167
株式等関係損益(3勘定戻)	3,144	△398	△3,543
売却益	3,373	1,070	△2,303
売却損	185	389	203
償却	43	1,080	1,036
金銭の信託運用損益	△202	19	222
合計	1,949	3,117	1,167

5. 有価証券の評価損益【単体】

(1) 有価証券の評価基準

売買目的有価証券	時価法(評価差額を損益処理)
満期保有目的の債券	償却原価法
その他有価証券	時価法(評価差額を全部純資産直入)
子会社株式及び関連会社株式	原価法

(2) 期末残高

(単位:百万円)

	2019年3月末	2019年9月末	2020年3月末		
				2019年3月末比	2019年9月末比
国債	156,812	46,170	47,727	△109,084	1,557
地方債	79,761	48,978	39,856	△39,904	△9,122
社債	127,752	121,216	116,982	△10,769	△4,233
株式	45,202	42,057	38,902	△6,300	△3,154
その他の証券	165,389	142,442	120,496	△44,892	△21,945
合計	574,918	400,865	363,966	△210,951	△36,898

(3) 評価損益

(単位:百万円)

	2019年3月末			2020年3月末			
	評価損益			評価損益	2019年3月末比	評価益	評価損
		評価益	評価損				
満期保有目的の債券	—	—	—	—	—	—	—
子会社・関連会社株式	—	—	—	—	—	—	—
その他有価証券	13,515	18,561	5,046	6,381	△7,133	11,995	5,613
株式	8,773	11,005	2,232	6,044	△2,728	9,235	3,190
債券	5,480	5,545	64	1,469	△4,010	1,930	460
その他	△738	2,011	2,749	△1,133	△395	829	1,962
合計	13,515	18,561	5,046	6,381	△7,133	11,995	5,613
株式	8,773	11,005	2,232	6,044	△2,728	9,235	3,190
債券	5,480	5,545	64	1,469	△4,010	1,930	460
その他	△738	2,011	2,749	△1,133	△395	829	1,962

(注)1. 「その他有価証券」については、時価評価しておりますので、上記の表は貸借対照表価額と取得価額との差額を計上しております。

2. 2020年3月末における「その他有価証券評価差額金」は、4,543百万円であります。

6. ROE【単体】

(単位:%)

	2018年度	2019年度	増減
実質業務純益ベース	5.13	6.21	1.07
業務純益ベース	4.51	5.52	1.00
当期純利益ベース	2.11	1.35	△0.75

(注)ROEを算出する上での純資産額については、期首と期末の単純平均により算出しております。

7. 預金、貸出金、有価証券の残高【単体】

(1) 末残・平残

(単位:百万円)

	2019年3月末	2019年9月末	2020年3月末		
				2019年3月末比	2019年9月末比
預金(末残)	5,195,992	5,077,303	5,323,610	127,618	246,307
預金(平残)	5,007,955	5,108,087	5,110,884	102,928	2,796
総預金(末残)	5,670,105	5,632,764	5,796,478	126,373	163,714
個人預金	3,183,657	3,204,246	3,270,689	87,032	66,443
法人預金	1,219,155	1,241,480	1,250,672	31,516	9,192
公金預金等	1,267,292	1,187,037	1,275,116	7,823	88,078
総預金(平残)	5,548,046	5,632,764	5,610,517	62,471	△22,246
貸出金(末残)	3,564,574	3,716,751	3,862,816	298,241	146,065
事業性貸出	1,580,594	1,520,793	1,549,951	△30,642	29,158
個人ローン	812,145	823,728	823,500	11,355	△227
公共貸出	1,171,834	1,372,229	1,489,364	317,529	117,134
貸出金(平残)	3,362,226	3,670,667	3,718,674	356,447	48,006
有価証券(末残)	574,918	400,865	363,966	△210,951	△36,898
有価証券(平残)	954,244	471,159	424,288	△529,956	△46,871

(注)1. 総預金は、譲渡性預金を含んでおります。

2. 貸出金は、交付税等貸出を含んでおります。

(参考) 生命保険、投資信託および公共債を対象とした預かり資産残高

(単位:百万円)

	2019年3月末	2019年9月末	2020年3月末		
				2019年3月末比	2019年9月末比
生命保険	319,304	310,592	298,957	△20,346	△11,635
投資信託	79,691	76,928	66,428	△13,262	△10,499
公共債	51,275	45,388	39,067	△12,207	△6,321
合計	450,270	432,909	404,453	△45,817	△28,456

(参考) 私募債残高

(単位:百万円)

	2019年3月末	2019年9月末	2020年3月末		
				2019年3月末比	2019年9月末比
私募債	73,347	75,604	77,691	4,343	2,087

(2) 個人ローン残高

(単位:百万円)

	2019年3月末	2019年9月末	2020年3月末		
				2019年3月末比	2019年9月末比
住宅ローン	748,756	760,887	761,843	13,086	955
その他ローン	63,388	62,840	61,657	△1,731	△1,183
合計	812,145	823,728	823,500	11,355	△227

(3) 中小企業等貸出金

(単位:百万円)

	2019年3月末	2019年9月末	2020年3月末		
				2019年3月末比	2019年9月末比
中小企業等貸出金残高	1,841,180	1,837,391	1,883,624	42,443	46,233
中小企業等貸出金比率	51.65%	49.43%	48.76%	△2.89%	△0.67%

8. 自己資本比率(国内基準)

【単体】

(単位:百万円)

	2019年3月末	2019年9月末	2020年3月末	2019年3月末比	
				2019年3月末比	2019年9月末比
(1)コア資本に係る基礎項目	183,856	185,544	186,120	2,263	575
普通株式に係る株主資本の額	179,083	180,846	180,227	1,143	△ 619
一般貸倒引当金	4,004	3,935	5,305	1,301	1,370
負債性資本調達手段	—	—	—	—	—
土地再評価差額金	768	763	587	△ 181	△ 175
(2)コア資本に係る調整項目	2,505	4,197	4,220	1,714	22
(3)自己資本の額(1)－(2)	181,350	181,346	181,899	548	552
(4)リスクアセット等の額	2,127,117	2,086,782	2,087,845	△ 39,271	1,062
(5)自己資本比率	8.52%	8.69%	8.71%	0.19%	0.01%
(6)中核的自己資本比率	8.52%	8.69%	8.71%	0.19%	0.01%

【連結】

(単位:百万円)

	2019年3月末	2019年9月末	2020年3月末	2019年3月末比	
				2019年3月末比	2019年9月末比
(1)コア資本に係る基礎項目	188,991	190,857	191,684	2,692	826
普通株式に係る株主資本の額	187,658	189,210	188,976	1,317	△ 234
包括利益累計額のうち退職給付に係るもの	△ 3,960	△ 3,688	△ 3,810	150	△ 121
一般貸倒引当金	4,524	4,572	5,930	1,405	1,357
負債性資本調達手段	—	—	—	—	—
土地再評価差額金	768	763	587	△ 181	△ 175
(2)コア資本に係る調整項目	2,179	3,801	3,785	1,605	△ 15
(3)自己資本の額(1)－(2)	186,812	187,056	187,898	1,086	841
(4)リスクアセット等の額	2,135,399	2,096,611	2,096,809	△ 38,589	198
(5)自己資本比率	8.74%	8.92%	8.96%	0.21%	0.03%
(6)中核的自己資本比率	8.74%	8.92%	8.96%	0.21%	0.03%

(注)中核的自己資本＝自己資本の額－負債性資本調達手段

Ⅲ. 貸出金等の状況

1. リスク管理債権の状況

部分直接償却実施の有無：無、 未収利息不計上基準：自己査定基準

【単体】

(単位:百万円)

		2019年3月末	2019年9月末	2020年3月末	2019年3月末比	2019年9月末比
リスク管理債権	破綻先債権	2,169	4,045	4,675	2,505	629
	延滞債権	24,429	25,716	23,028	△1,400	△2,687
	3ヵ月以上延滞債権	757	629	400	△357	△229
	貸出条件緩和債権	3,177	1,750	4,600	1,422	2,849
	合計	30,534	32,142	32,704	2,169	562

貸出金残高(未残)	3,564,574	3,716,751	3,862,816	298,241	146,065
-----------	-----------	-----------	-----------	---------	---------

貸出金残高比	破綻先債権	0.06%	0.10%	0.12%	0.06%	0.01%
	延滞債権	0.68%	0.69%	0.59%	△0.08%	△0.09%
	3ヵ月以上延滞債権	0.02%	0.01%	0.01%	△0.01%	△0.00%
	貸出条件緩和債権	0.08%	0.04%	0.11%	0.02%	0.07%
	合計	0.85%	0.86%	0.84%	△0.00%	△0.01%

(参考)部分直接償却を実施した場合のリスク管理債権額の状況

【単体】

(単位:百万円)

		2019年3月末	2019年9月末	2020年3月末	2019年3月末比	2019年9月末比
リスク管理債権額		24,426	23,575	24,505	78	930
貸出金残高比		0.68%	0.63%	0.63%	△0.05%	△0.00%

部分直接償却とは、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権について、債権額から担保の評価額及び保証等による回収が可能と認められる額を控除した残額(IV分類金額)を貸倒償却として債権額から直接減額することです。

【連結】

(単位:百万円)

		2019年3月末	2019年9月末	2020年3月末	2019年3月末比	2019年9月末比
リスク 管理 債権	破綻先債権	2,328	4,207	4,883	2,555	676
	延滞債権	25,307	26,547	23,798	△1,508	△2,748
	3ヵ月以上延滞債権	758	631	402	△356	△228
	貸出条件緩和債権	3,177	1,750	4,600	1,422	2,849
	合計	31,572	33,136	33,685	2,112	549

	2019年3月末	2019年9月末	2020年3月末	2019年3月末比	2019年9月末比
貸出金残高(未残)	3,559,016	3,710,450	3,855,393	296,377	144,943

		2019年3月末	2019年9月末	2020年3月末	2019年3月末比	2019年9月末比
貸出 金残 高比	破綻先債権	0.06%	0.11%	0.12%	0.06%	0.01%
	延滞債権	0.71%	0.71%	0.61%	△0.09%	△0.09%
	3ヵ月以上延滞債権	0.02%	0.01%	0.01%	△0.01%	△0.00%
	貸出条件緩和債権	0.08%	0.04%	0.11%	0.03%	0.07%
	合計	0.88%	0.89%	0.87%	△0.01%	△0.01%

2. 貸倒引当金等の状況

【単体】

(単位:百万円)

		2019年3月末	2019年9月末	2020年3月末	2019年3月末比	2019年9月末比
貸倒引当金		13,520	15,709	15,635	2,114	△74
	一般貸倒引当金	3,959	3,886	5,257	1,298	1,371
	個別貸倒引当金	9,561	11,822	10,377	816	△1,445

【連結】

(単位:百万円)

		2019年3月末	2019年9月末	2020年3月末	2019年3月末比	2019年9月末比
貸倒引当金		15,925	18,514	18,414	2,489	△99
	一般貸倒引当金	4,479	4,524	5,882	1,402	1,357
	個別貸倒引当金	11,445	13,989	12,531	1,086	△1,457

3. 金融再生法開示債権【単体】

(単位:百万円)

	2019年3月末	2019年9月末	2020年3月末		
				2019年3月末比	2019年9月末比
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	11,090	13,791	12,880	1,789	△910
危険債権	15,638	16,089	14,839	△799	△1,249
要管理債権	3,935	2,379	5,000	1,065	2,620
小計(A)	30,664	32,260	32,720	2,055	460
正常債権	3,615,671	3,768,080	3,915,199	299,527	147,119
合計(B)	3,646,336	3,800,340	3,947,919	301,583	147,579
総与信に対する比率(A/B)	0.84%	0.84%	0.82%	△0.01%	△0.02%

(参考)部分直接償却を実施した場合の金融再生法開示債権の状況

(単位:百万円)

	2019年3月末	2019年9月末	2020年3月末		
				2019年3月末比	2019年9月末比
金融再生法開示債権(正常債権除く)	24,557	23,693	24,521	△35	828
総与信に対する比率	0.67%	0.62%	0.62%	△0.05%	△0.00%

4. 金融再生法開示債権の保全状況【単体】

(単位:百万円)

	2019年3月末	2019年9月末	2020年3月末		
				2019年3月末比	2019年9月末比
保全額	24,756	26,931	25,414	658	△1,516
貸倒引当金	10,385	11,959	10,725	340	△1,233
担保保証等	14,370	14,971	14,688	317	△282

保全率	80.73%	83.48%	77.67%	△3.06%	△5.80%
-----	--------	--------	--------	--------	--------

(注)保全率:保全額/金融再生法開示債権(正常債権除く)

(参考)金融再生法開示債権の保全内訳(2020年3月末)

(単位:百万円)

	債権額(A)	保全額(B)			保全率(B/A)
			担保保証等	貸倒引当金	
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	12,880	12,880	4,442	8,438	100.00%
危険債権	14,839	10,716	8,777	1,938	72.22%
要管理債権	5,000	1,817	1,468	348	36.33%
合計	32,720	25,414	14,688	10,725	77.67%

5. 業種別貸出状況等【単体】

(1)業種別貸出金

(単位:百万円)

	2019年3月末	2019年9月末	2020年3月末	2019年3月末比	
				2019年3月末比	2019年9月末比
国内店分 (除く特別国際金融取引勘定)	3,564,574	3,716,751	3,862,816	298,241	146,065
製造業	260,962	246,514	235,262	△25,700	△11,251
農業、林業	8,043	7,844	7,603	△439	△240
漁業	1,490	1,350	1,287	△202	△63
鉱業、採石業、砂利採取業	3,929	3,638	3,107	△822	△531
建設業	81,798	69,188	74,413	△7,385	5,224
電気・ガス・熱供給・水道業	183,078	195,562	241,069	57,990	45,506
情報通信業	15,222	17,682	16,932	1,709	△749
運輸業、郵便業	76,098	70,743	66,180	△9,917	△4,563
卸売業、小売業	188,356	178,573	172,183	△16,173	△6,390
金融業、保険業	126,169	105,055	101,531	△24,638	△3,523
不動産業、物品賃貸業	437,912	430,484	430,040	△7,872	△443
地方公共団体	713,565	702,062	719,391	5,825	17,329
個人	773,302	785,938	786,717	13,414	778
その他	694,643	902,110	1,007,094	312,450	104,984

(2)業種別リスク管理債権

(単位:百万円)

	2019年3月末	2019年9月末	2020年3月末	2019年3月末比	
				2019年3月末比	2019年9月末比
国内店分 (除く特別国際金融取引勘定)	30,534	32,142	32,704	2,169	562
製造業	6,918	6,810	6,413	△504	△397
農業、林業	1,065	936	852	△212	△83
漁業	—	—	163	163	163
鉱業、採石業、砂利採取業	22	22	22	—	—
建設業	1,342	1,589	1,585	243	△4
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—	—	—
情報通信業	149	195	589	439	393
運輸業、郵便業	539	562	562	23	0
卸売業、小売業	7,167	6,951	9,582	2,415	2,631
金融業、保険業	31	30	23	△8	△6
不動産業、物品賃貸業	1,745	1,607	1,425	△319	△181
地方公共団体	—	—	—	—	—
個人	3,372	3,958	3,988	616	30
その他	8,179	9,478	7,493	△686	△1,984

(参考) 自己査定、金融再生法開示債権及びリスク管理債権の状況

(単位:億円)

自己査定結果 (対象:総与信)					引当率	金融再生法開示債権 (対象:与信額)		リスク管理債権 (対象:貸出金)
区分 与信残高	分類					区分 与信残高	保全率	
	非 分類	Ⅱ 分類	Ⅲ 分類	Ⅳ 分類				
破綻先 46	40	6	— (0)	— (38)	100%	破産更生債権及び これらに準ずる債権 128	100%	破綻先債権 46
実質破綻先 82	53	28	— (2)	— (43)	100%			延滞債権 230
破綻懸念先 148	69	37	41 (19)	—	31.98%	危険債権 148	72.22%	
要注意先	要管理先 60	3	57	—	15.27%	要管理債権 (債権単位) 50	36.33%	3ヶ月以上延滞債権 4
	その他 762	230	531	—	2.25%			貸出条件緩和債権 46
正常先 37,601	37,601	—	—	—	0.06%	開示額合計(部分直接償却前)		(部分直接償却前)
						327	77.67%	327
合計 38,701	37,999	660	41 (21)	— (81)		(部分直接償却した場合)		(部分直接償却した場合)
						245		245

- (注) 1. 自己査定結果における()内は、分類額に対する引当金額。
 2. 破綻先・実質破綻先の引当率はⅢ、Ⅳ分類額に対する引当率、破綻懸念先の引当率はⅢ分類額に対する引当率。
 3. 正常先および要注意先の引当率は、債権額に対する引当率。

(対象債権) 金融再生法開示債権: 私募債、貸出金、外国為替、未収利息、仮払金、支払承諾および使用貸借又は賃貸借契約により貸し付けた有価証券を対象としております。 リスク管理債権: 貸出金を対象としております。
(開示債権) 金融再生法開示債権: 自己査定をベースとし、債務者単位で開示しております。 (ただし、要管理債権については債権単位) リスク管理債権: 自己査定の結果、破綻先、実質破綻先および破綻懸念先に分類した債務者については、債務者単位で開示しております。 要注意先に該当する債権は、債権単位で開示しております。

以上